

別表 1

堺市環境に配慮した電力調達評価基準

次の必須項目を満たし、かつ基本項目及び加点項目に係る数値等を以下の表に当てはめた場合の合計が70点以上であることが入札参加資格を得る条件となる。ただし、基本項目の合計が70点を超える場合は、加点項目の配点は算入しないものとする。

<必須項目>

項 目	要 件
電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示	開示している 又は開示予定 (※)

※電力の供給に参入した日から1年以内に開示する予定である場合に限る。

<基本項目>

項 目	区 分	配点
① 平成 29 年度 1kWh あたりの調整後二酸化炭素排出係数 (単位 : kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.400 未満	70
	0.400 以上 0.425 未満	65
	0.425 以上 0.450 未満	60
	0.450 以上 0.475 未満	55
	0.475 以上 0.500 未満	50
	0.500 以上 0.525 未満	45
	0.525 以上 0.550 未満	40
	0.550 以上 0.575 未満	35
	0.575 以上 0.600 未満	30
	0.600 以上 0.625 未満	25
	0.625 以上	20
② 平成 29 年度の未利用エネルギー活用状況	0.675 %以上	10
	0 %超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③ 平成 29 年度の再生可能エネルギー導入状況	5.00 %以上	20
	3.00 %以上 5.00 %未満	15
	1.50 %以上 3.00 %未満	10
	0 %超 1.50 %未満	5
	活用していない	0
上記①～③の合計	—	100

<加点項目>

項 目	区 分	配点
① グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 (予定使用電力量に対する割合)	5.0 %	10
	2.5 %	5
	活用しない	0
② 需要家への省エネルギー・ 節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0
③ J-クレジットを用いた本市事務事業にお ける二酸化炭素排出量の代理無効化予定量	1000 t-CO <sub>2</sub>	10
	500 t-CO <sub>2</sub>	5

(注 1) 必須項目の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(平成 30 年 9 月改定)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者(参入から1年以内)であって、電源構成の情報を開示していない者は、参入日から1年以内に開示予定であれば、項目を満たすものとし、参入日及び開示予定時期を記載すること。

(注 2) 新たに電力の供給に参入した小売電気事業者にあつて、平成 29 年度の状況が把握できない場合は、把握できる最新の状況を用いるものとする。

## 別表1の各用語の定義

### 1. 平成29年度1kWhあたりの調整後二酸化炭素排出係数

平成29年度1kWhあたりの調整後二酸化炭素排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき環境大臣及び経済産業大臣により公表されているものとする。

### 2. 平成29年度の未利用エネルギー活用状況

未利用エネルギーの活用状況とは、以下の方法により算出した数値をいう。

①平成29年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)(kWh)を②平成29年度の供給電力量(需要端)(kWh)で除した数値

(算定方式) 平成29年度の未利用エネルギーの活用状況(%) = ① ÷ ② × 100

注1 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー(他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、一般電気事業者からの購入電力に含まれる未利用エネルギー活用分については趣旨から考慮し、含まない。)をいう。

①工場等の廃熱又は排圧

②廃棄物の燃焼に伴い発生する熱(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年度法律第108号。以下「FIT法」という。)第二条第4項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。)

③高炉ガス又は副生ガス

注2 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。

①未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。

②未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。

注3 平成29年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他電気事業者への販売分は含まない。

注4 平成29年度の供給電力量には他電気事業者への販売分は含まない。

### 3. 平成29年度の再生可能エネルギー導入状況

再生可能エネルギーの導入状況とは、次の①から⑤に示した再生可能エネルギー電気の利用量(kWh)を平成29年度の供給電力量(需要端)(kWh)で除した数値をいう。

①平成29年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量(送電端(kWh))

②平成29年度他者より購入した再生可能エネルギー電気の利用量(送電端(kWh))(ただし、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取電力量は除く。)

③グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量(kWh)(ただし、平成29年度に小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)

④J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量(kWh)(ただし、平成29年度に小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)

⑤非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量(kWh)(ただし、平成29年度に小売電力事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)

(算定方式)

$$\text{平成 29 年度の再生可能エネルギーの導入状況(\%)} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤}}{\text{平成 29 年度の供給電力量(需要端)}} \times 100 \text{ (単位は全て kWh)}$$

- 注 1 再生可能エネルギーとは、FIT 法第二条第 4 項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力 (30, 000kw 未満、ただし、揚水発電は含まない)、地熱及びバイオマスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。)
- 注 2 平成 29 年度の再生可能エネルギー電気の利用量 (①+②+③+④+⑤) には他小売電気事業者への販売分は含まない
- 注 3 平成 29 年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。
- 注 4 民間で取引されているグリーン電力・熱証書について、証書の CO<sub>2</sub> 排出削減価値を国が認証することにより、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度における国内認証排出削減量等として活用できるようにするもの。
- 注 5 グリーン電力に由来するグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量については、当該削減相当量として認証された自家消費電力量 (kWh)
- 注 6 省エネルギー機器の導入や再生可能エネルギーの活用による CO<sub>2</sub> 等の排出削減量、適切な森林管理による CO<sub>2</sub> 等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

#### 4. グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量

グリーン電力証書の本市への譲渡を予定する電気事業者は、様式 1 の提出に併せて「グリーン電力証書の堺市への譲渡予定量報告書」(様式 6) を、環境エネルギー課に提出するものとし、当該事業者が落札した場合は、速やかにグリーン電力証書を堺市に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を堺市長に変更することをいう。書類等有る場合、その書類等も譲渡することとする。なお、グリーン電力証書については、一般財団法人日本品質保証機構の認証に係るグリーン電力証書に限る。

#### 5. 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組

需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組については、需要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。

具体的な評価内容として、

- ・電力デマンド監視による使用電力量の表示 (見える化)
- ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス  
(リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入)

例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。

なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量と通知等は評価対象とはならない。

#### 6. J-クレジットを用いた本市事務事業における二酸化炭素排出量の代理無効化予定量

J-クレジットを用いて本市事務事業における二酸化炭素排出量の代理無効化を予定する電気事業者は、様式 1 の提出に併せて「本市事務事業における二酸化炭素排出量の代理無効化予定量報告書」(様式 7) を、環境エネルギー課に提出するものとし、当該事業者が落札した場合は速やかに代理無効化することとする。代理無効化とは、J-クレジットを保有

している者が、J-クレジット登録簿システム 無効化申請書のクレジット利用法人名に堺市役所と記入し、本市の事務事業における二酸化炭素排出量を無効化することをいう。